

現行法から分析するPTA入会におけるオプション型申込記録の不可欠性

学校在籍情報からPTA会員関係は発生しない——形式は問わない、しかし記録なき加入はない

学校・教育委員会・PTA役員への提出や共有に使えるPDF版です。本文と同じ論旨を、印刷・保存しやすい形で掲載しています。

発行：PTA適正化推進委員会

公開日：令和8年7月

注記

本稿でいう「オプトイン型申込記録」とは、紙の入会申込書に限定されない。電子フォーム、署名済み加入届、オンライン申込ログ、加入意思確認データ等を含み、本人がPTA加入の意思を積極的に示したことを客観的に確認できる記録をいう。

また、本稿でいう「不可欠性」とは、民法上、紙の書面が契約成立の形式要件であるという意味ではない。学校在籍情報からPTA会員関係を発生させず、学校保有情報とPTA会員情報を分離するためには、本人の加入意思を確認できる客観的記録が不可欠である、という意味である。

PTAが消費者契約法上の「その他の団体」に該当し得ることについては、消費者庁逐条解説においてPTAが「その他の団体」の例として示されている。また、令和7年7月24日、当会は消費者庁消費者制度課に照会し、同様の整理を確認している。

このページの結論

PTA会員関係は、学校在籍から当然に発生しない。

PTAは学校とは別組織であり、学校が保有する児童生徒・保護者情報は、PTA会員情報ではない。児童生徒が学校に在籍していること、保護者が学校に連絡先や口座情報を提出していること、学校が保護者名簿を保有していることは、PTAへの加入意思表示ではない。

PTAが保護者を会員として扱うには、本人がPTAに加入する意思を積極的に示し、その意思を客観的に確認できるオプトイン型申込記録が必要である。非加入届、退会届、学校名簿、学校連絡網、学校徴収金口座情報、PTAから学校への委任は、加入の記録を代替しない。

さらに、PTAから学校への委任によって、保護者の加入意思、PTA会員資格、会費債務、学校保有情報のPTA目的利用根拠は発生しない。PTA内部事務が当然に学校職務へ変わるわけでもない。公立学校の教職員が勤務時間中にPTA内部事務を処理する場合には、地方公務員法35条の職務専念義務との関係が問題となる。

必要なのは、非加入届ではない。

必要なのは、退会届でもない。

必要なのは、学校名簿でも、学校連絡網でも、学校徴収金口座情報でもない。

必要なのは、本人がPTAに加入する意思を積極的に示したことを確認できる、オプトイン型申込記録である。

序章 問題は「入会申込書の有無」だけではない

PTA入会時の申込記録をめぐる問題は、単なる書類整備の問題ではない。

問題の核心は、学校在籍情報からPTA会員関係を発生させてよいのか、という点にある。

各地の学校では、入学と同時に保護者を当然にPTA会員として扱う、退会届を出さない限り会員と扱う、非加入届を出さない限り会員と扱う、学校名簿をPTA名簿として使う、学校連絡網でPTA連絡を流す、学校が保有する保護者口座情報を用いてPTA会費を徴収する、学校保有情報をもとに役員候補者や当番表を作成する、といった運用が見られる。

個人情報保護委員会資料も、公立学校とPTAの間で個人情報のやり取りをする場面として、学校が管理している保護者口座情報を利用したPTA会費徴収、PTA役員候補者名簿の提供、旗振り当番表の共有といった現場例を示している。

これらは一見すると、入会手続、会費徴収、名簿管理、学校連絡網、役員選出、当番表作成という別々の問題に見える。

しかし、根は同じである。

共通しているのは、学校在籍情報とPTA会員情報の混同である。

公立学校は、学校教育を行うために、児童生徒及び保護者の氏名、住所、連絡先、緊急連絡先、口座情報その他の情報を取得し、保有する。しかし、それらは学校教育のために取得・保有される情報であって、PTAという学校とは別の任意団体の会員情報ではない。

個人情報保護委員会資料も、PTAを「学校とは別組織」と整理している。

したがって、児童生徒が学校に在籍していること、保護者が学校に氏名・連絡先・口座情報等を提出していること、学校が保護者名簿を保有していることから、当然にPTA会員関係が発生するわけではない。

PTAとの関係は、学校在籍関係とは別に発生しなければならない。

本人がPTAに加入する意思を積極的に示し、その意思が客観的な記録として残されて初めて、PTAはその者を会員として扱うことができる。

この記録が、オプトイン型の入会申込記録である。

重要なのは、紙の様式そのものではない。

重要なのは、学校在籍情報からPTA会員を作らないことである。

図1 学校在籍情報は、PTA会員情報ではない。PTA会員情報は、本人のオプトイン型申込記録に基づき、PTAが別に管理する情報である。

第1章 包括外部監査が示す、学校に取り込まれたPTA会計・PTA事務

PTAは任意団体である。

しかし、包括外部監査に現れた実態を見ると、PTA会費やPTA会計は、名目上はPTAの会費・会計でありながら、実務上は学校徴収金、準公金、私費会計の一部のように扱われてきた。

この点は、仙台市の包括外部監査が分かりやすい。

仙台市の包括外部監査は、PTA会費等を含む「団体費」について、本来的には各団体の責任において管理を行うべき事務であり、学校の本来業務ではないと指摘している。その一方で、実際には学校が団体から事務委託を受け、団体費の管理を行っているケースが多く見受けられるとも述べている。

さらに、仙台市学校納付金取扱要領では、団体費について、PTA会費等で学校等の支援等を目的とした任意団体が活動するための経費であり、校長が当該団体の長から会計事務の委託を受け、職務として取り扱う経費と定義されている。

同監査は、学校がPTAの「会費の収納業務のみ」を受託していた例や、「定期預金通帳管理を除いた全ての経理業務」を受託していた例を挙げ、受託された業務範囲が文書で明確に定められていないことを問題視している。

ここから見えるのは、単なる会計処理の不備ではない。

ここから見えるのは、PTA会計が学校の管理体系の中に取り込まれている構造である。

学校が徴収する。

学校が収納する。

学校職員が経理処理に関与する。

学校の会計事務として処理される。

学校の事務分担、会計規程、監査対象に入る。

PTA側から学校へ委任したことにされる。

この構造の中では、PTAは任意団体であるはずなのに、会計、名簿、連絡、徴収、役員選出といった実務が、学校の情報と学校の事務処理に依存しやすくなる。

ここで注意すべきことがある。

本稿の中心は、PTA会費の有無ではない。

PTA会費徴収は、学校在籍情報とPTA会員情報の混同が最も露骨に現れる場面である。しかし、問題は会費徴収に限られない。

学校名簿をPTA名簿として使うこと。

学校連絡網をPTA連絡に使うこと。

学校保有情報を役員候補者名簿に使うこと。

学校保有情報を当番表作成に使うこと。
学校がPTA会員・非会員を把握すること。

これらも同じ構造を持つ。

入会申込記録の問題は、単なる「入会届を取るか」という話ではない。

それは、学校に取り込まれたPTA運用を、学校在籍情報から切り離すための問題である。

第2章 学校徴収金の枠にPTA関係を入れることの根本的な無理

学校が保護者から金銭を徴収する場合、その費目にはさまざまな法的性質がある。

学校給食費、教材費、修学旅行積立金、校外活動費、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付掛金などは、それぞれ学校教育活動や法令上の制度と関係している。

しかし、PTA関係はこれらとは異なる。

PTAは学校とは別組織である。個人情報保護委員会資料も、PTAについて「学校とは別組織」と明記し、公立学校からPTAへ個人情報を提供する場合には、学校業務の根拠法令を確認し、利用目的を特定する必要があるという枠組みで整理している。

したがって、PTAとの関係は、学校教育活動の当然の一部として発生するものではない。

児童生徒が学校に在籍していること。

保護者が学校に連絡先を提出していること。

保護者が学校徴収金のために口座情報を提出していること。

学校が保護者名簿を保有していること。

これらはいずれも、PTA入会の意思表示ではない。

にもかかわらず、PTA会費、PTA連絡、PTA役員選出、PTA当番表作成が、学校徴収金、学校名簿、学校連絡網の上に乗せられると、PTA関係は学校在籍から当然に発生するかのよう扱われる。

ここに根本的な無理がある。

PTA関係は、学校在籍情報から発生するものではない。

PTA関係は、本人がPTAに加入する意思を示したことによって初めて始まる。

したがって、PTA会費を学校徴収金の枠に入れる問題は、単なる徴収方法の問題ではない。

それは、学校教育上の徴収金と、任意団体PTAとの関係を混同する問題である。

第3章 「PTAから学校への委任」は、入会関係も学校職務も作らない

学校がPTA会費徴収、PTA会計処理、PTA名簿管理、PTA連絡等に関与する根拠としては、いくつかの説明が考えられる。

第一に、PTAから学校又は校長への委任契約であるという説明である。

第二に、法的な委任ではなく、学校による事実上の代行又は便宜供与であるという説明である。

第三に、教育委員会規則、要領、職務分掌等に基づき、学校職務として処理しているという説明である。

第四に、明確な法的整理のないまま、従来慣行として処理しているという説明である。

しかし、いずれの構成を採っても、本人の加入意思表示を確認する記録を代替することはできない。

この混同を処理するために、しばしば用いられてきた説明がある。

PTAから学校へ徴収事務を委任している。

PTA会長から校長へ委任している。

学校はPTAの代理として会費を徴収している。

PTAから依頼を受けているから、学校が処理している。

しかし、この説明は、二重の意味で成り立たない。

第一に、委任によって、保護者のPTA加入意思、PTA会員資格、会費債務は発生しない。

仮にPTAが学校に会費徴収事務を委任できるとしても、その委任によって、保護者がPTA会員になるわけではない。会費債務が発生するわけでもない。学校保有情報をPTA目的に利用できる根拠が発生するわけでもない。学校在籍情報がPTA会員情報に変わるわけでもない。

委任で可能なのは、既に存在するPTA会費債権の回収事務に限られる。

しかし、入会申込記録が存在しない場合、そもそも誰がPTA会員なのかが確認できない。誰が会員か確認できなければ、誰に会費債務が発生しているのかも確認できない。会費債務が確認できなければ、学校に委任する対象も確認できない。

つまり、委任は、入会申込記録を代替できない。

第二に、PTAからの委任によって、PTA内部事務が当然に学校職務になるわけではない。

PTA会費徴収、PTA会計処理、PTA名簿管理、PTA連絡、PTA役員候補者名簿作成、PTA当番表作成は、PTAという任意団体の内部事務である。

これを「PTAから学校への委任」として処理する場合、そもそも受任者は誰なのかが問題になる。受任者が学校なのか、校長なのか、教育委員会なのか、自治体なのか、事務職員なのか、教職員個人なのかによって、当事者、権限、責任、服務上の整理は変わる。

この点を曖昧にしたまま、「PTAから学校へ委任している」と説明することはできない。

さらに、公立学校の教職員は地方公務員である。地方公務員法35条は、職員が、法律又は条例に特別の定めがある場合を除き、勤務時間及び職務上の注意力のすべてをその職責遂行のために用い、当該地方公共団体がなすべき責を有する職務にのみ従事しなければならないと定めている。

したがって、PTA内部事務がPTAの私的事務であるなら、学校職員が勤務時間中にその事務を処理することは、職務専念義務との関係で問題になる。

逆に、勤務時間中に処理できる学校職務であるというなら、PTA会員管理、PTA会費徴収、PTA名簿管理、PTA連絡、役員候補者名簿作成、当番表作成が、なぜ地方公共団体がなすべき責を有する職務なのかを説明しなければならない。

仮に教育委員会規則、要領、職務分掌、職務専念義務免除に関する制度等によって、一定のPTA関係事務への関与を認める運用があるとしても、それはPTA入会関係を発生させるものではない。また、学校保有情報をPTA会員管理に恒常的に利用する根拠にもならない。

職務専念義務の例外や職務分掌上の整理は、教職員側の服務上の問題を処理するものにすぎない。保護者本人のPTA加入意思、PTA会員資格、会費債務、個人情報の利用目的を作り出すものではない。

この問題は、後述する個人情報保護法61条の問題とも接続する。

学校又は教育委員会が、PTA会員管理やPTA会費徴収のために児童生徒・保護者情報を保有・利用するというなら、それは、法令の定めに従い適法に行う学校又は教育委員会の事務又は業務なのかが問われる。

PTAは学校とは別組織である。PTA会員管理やPTA会費徴収は、学校教育活動の当然の一部ではない。したがって、PTAから学校への委任によって、PTA内部事務が当然に学校職務へ変わるわけではない。

ここに、委任構成の根本的な破綻がある。

私的事務なら、勤務時間中の処理は職務専念義務との関係で問題になる。

公務だと言うなら、学校又は教育委員会の法令上の事務である根拠を示さなければならない。職務専念義務免除や職務分掌上の整理を持ち出しても、それは本人の加入意思や会費債務を作らない。

文部科学省も、PTA等学校関係団体が実施する事業に係る教職員の兼職兼業等及び学校における会計処理について、通知や点検・調査結果を公表している。これは、PTA等学校関係団体の事業、教職員の関与、学校会計処理が、単なる慣行として看過されるのではなく、兼職兼業、服務、会計処理の整理を要する領域であることを示している。

この点からも、PTA内部事務を「委任」や「便宜供与」という言葉だけで学校職務に組み込むことはできない。

PTA関係の出発点は、学校への委任ではない。

出発点は、本人のオプトイン型申込記録である。

第4章 学校在籍からPTA会員は生まれない

たとえば、入学説明会や入学書類の配布時点で、保護者を当然にPTA会員予定者として扱い、PTAへの加入意思を確認しないまま、後日、役員選出、委員割当、当番表作成、会費徴収等へ進む運用がある。

しかし、児童生徒が学校に入学することと、保護者がPTAに加入することは、別の法律関係である。

学校在籍は、学校と児童生徒・保護者との関係である。PTA入会は、学校とは別組織であるPTAと、加入を希望する本人との関係である。

PTAは、通常、規約、役員、会計、総会、会員、意思決定手続を備えた任意団体である。法人格を持たない場合であっても、団体としての組織、代表者、意思決定手続、財産管理の仕組みを備える限り、学校そのものとは別個の団体として扱われる。

したがって、PTAの内部規約や総会決議は、既にPTAに加入している会員間の団体自治として意味を持つにとどまる。まだ加入していない保護者に対して、規約や総会決議だけで会員資格を発生させることはできない。

この前提に立てば、学校在籍情報からPTA会員関係を発生させることはできない。

民法521条は、契約をするかどうか、契約の相手方を誰にするか、契約内容をどうするかについて、法令に特別の定めがある場合を除き、当事者の自由を基本としている。民法522条は、契約は、契約内容を示した申込みに対して相手方が承諾したときに成立すると定めている。

PTA入会も、この基本構造から外れない。

PTAが任意団体である以上、保護者がPTAに入会するには、少なくとも、本人がPTAに加入する意思を示し、PTA側がその加入を受け入れるという関係が必要である。

児童生徒が学校に在籍していることは、PTAへの申込みではない。保護者が学校に住所、連絡先、口座情報等を提出したことも、PTAへの申込みではない。

したがって、PTA入会に必要なのは、退会しないことの確認ではない。非加入届を出していないことの確認でもない。必要なのは、本人がPTAに加入する意思を積極的に示したことを確認できる記録である。

この記録が、オプトイン型の入会申込記録である。

ここでいう入会申込記録は、紙の入会申込書だけを意味しない。民法522条は、法令に特別の定めがある場合を除き、契約成立に書面その他の方式を要しないという原則を採用している。

したがって、問題は「紙でなければならない」という形式論ではない。問題は、本人の加入意思が客観的に確認できるかである。

電子フォーム、署名済み加入届、オンライン申込ログ、加入意思確認データ、その他本人の積極的意思表示を確認できる記録であれば、形式は問われない。

要するに、入会申込記録は形式要件ではなく、学校在籍情報からPTA会員情報を作らないための境界記録である。

第5章 退会届方式・非加入届方式は出発点が逆である

たとえば、次のような運用がある。

- 「退会届を出さない限りPTA会員」
- 「非加入届を出さない限りPTA会員」
- 「加入しない人だけ申し出てください」
- 「申し出がない場合は加入とみなします」

この方式は、出発点が逆である。

PTA入会に必要なのは、拒否の記録ではない。加入の記録である。

退会届方式は、すでに会員であることを前提にしている。しかし、その前提となる入会申込記録が存在しなければ、「退会」の対象となる会員関係そのものが確認できない。

非加入届方式も同じである。非加入届を提出しなかったことは、PTAに加入する意思表示ではない。沈黙や不提出を、PTA加入の申込みに転換することはできない。

民法上、契約は、契約内容を示した申込みに対して相手方が承諾したときに成立する。何もしなかった者、書類を返さなかった者、非加入届を出さなかった者について、当然にPTA加入の申込みがあったと扱うことはできない。

この点は、単なる契約法上の問題にとどまらない。

退会届方式や非加入届方式は、多くの場合、学校在籍情報を出発点にしている。つまり、学校に在籍している児童生徒の保護者をいったん全員PTA会員候補、または全員PTA会員として扱い、そこから退会・非加入の意思を示した者だけを外すという構造である。

しかし、これは、学校在籍情報をPTA会員情報へ転用する処理である。

PTAが学校とは別組織である以上、学校在籍情報はPTA会員情報ではない。学校名簿に記載されていることは、PTA名簿に記載される根拠ではない。学校に保護者情報を提出したことは、PTAに会員情報を提供したことではない。

したがって、PTA入会の出発点は、退会届でも非加入届でもない。

出発点は、本人のオプトイン型入会申込記録である。

第6章 PTA入会は消費者契約法の観点からも、説明なき自動加入を許さない

PTA入会を、単なる学校慣行や保護者間の協力関係として扱うことはできない。

PTAは、消費者契約法2条2項の「法人その他の団体」に含まれ得る団体であり、消費者庁逐条解説においても、PTAは「その他の団体」の例として示されている。

保護者個人がPTAに入会し、規約、会費、役員、委員、当番、退会手続等の関係を負う場面では、PTA入会を消費者契約法上の消費者契約として評価する余地が大きい。

消費者契約法2条は、「消費者」を個人とし、「事業者」を法人その他の団体及び事業として又は事業のために契約当事者となる個人と定義している。また、同条は、「消費者契約」を消費者と事業者との間で締結される契約と定義している。

消費者庁の逐条解説は、本法における「消費者」と「事業者」を区別する観点は、契約の締結・取引に関する情報及び交渉力の格差であると説明している。

この点については、当会においても、令和7年7月24日、消費者庁消費者制度課に照会し、PTAが消費者契約法上の「その他の団体」に該当し得ることを確認している。

PTAは、法人格の有無にかかわらず、保護者を会員として募集し、規約に基づいて会員関係を管理し、会費、役員、委員、当番、議決権、退会手続等の関係を発生させる団体である。

したがって、保護者個人がPTAに加入する場面を、消費者契約法上の消費者契約として評価する余地は大きい。

もっとも、仮にPTA入会を消費者契約ではなく、社団加入又は合同行為と見る立場を取ったとしても、結論は変わらない。

既存会員による規約や総会決議は、既に参加している会員間の団体自治として意味を持つにとどまる。まだ参加していない保護者本人に対して、既存会員の規約や総会決議だけで加入意思表示を代替することはできない。

つまり、PTA入会を消費者契約と見るか、社団加入又は合同行為と見るかにかかわらず、学校在籍を理由として、本人の意思表示なしにPTA会員関係を発生させることはできない。

このことは、PTA入会の出発点を大きく変える。

PTA入会は、「学校に入ったのだから当然」「保護者なのだから当然」「地域の慣例だから当然」という処理では足りない。

保護者は、どの団体に、どの規約で、どのような権利義務を負うのかを理解したうえで、加入するかどうかを判断できなければならない。

この観点から見ると、PTA入会において特に問題になるのは、次のような運用である。

入学書類の中にPTA関係書類を混在させる。

学校手続とPTA加入手続を一体化させる。

入会申込記録がないのに、全保護者を会員として扱う。

退会届を出さない限り会員と扱う。

非加入届を出さない限り会員と扱う。

「全員加入が前提」と読める案内をする。

会費額、活動内容、役員・委員・当番の負担、退会方法を明確に説明しない。

学校徴収金口座、学校連絡網、学校名簿とPTA加入を一体で処理する。

これらの運用は、保護者がPTA入会について自由に判断する前提を損なう。

PTAが消費者契約法上の事業者該当し得る団体である以上、PTAは、保護者に対して、団体の性質、任意加入であること、規約、会費の有無及び金額、活動内容、役員・委員・当番等の扱い、退会方法、個人情報の利用目的を、加入前に明確に示す必要がある。

そして、保護者がそれらを前提に、PTAに加入する意思を積極的に示したことを記録しなければならない。

この記録が、オプトイン型の入会申込記録である。

退会届方式や非加入届方式は、この構造に反する。

「退会届を出さない限り会員」という方式は、すでに会員であることを前提にしている。しかし、入会申込記録がない限り、そもそも会員関係の発生を確認できない。

「非加入届を出さない限り会員」という方式も同じである。非加入届を出さなかったことは、PTAに加入する意思表示ではない。沈黙や不提出を、PTA入会の申込みに転換することはできない。

さらに、PTA規約の中に、退会制限、理由記入の強制、役員・当番の強制、非会員への不利益取扱い、会費返還を一律に否定する条項などがある場合には、消費者契約法10条の不当条項の問題も生じ得る。

消費者契約法10条は、消費者の権利を制限し、又は義務を加重する消費者契約の条項で、信義則に反して消費者の利益を一方的に害するものを無効とする規定である。

退会を不当に制限する条項は、加入者が団体関係から離脱する自由を制限する方向に働く。役員・当番を本人の意思に反して当然に負わせる条項は、加入者の負担を加重する方向に働く。非会員や退会者への不利益取扱いを予定する条項は、加入しない自由や退会する自由を実質的に損なう方向に働く。

これらが直ちにすべて無効になるという単純な話ではない。しかし、少なくとも、PTA規約や運用が一方的に保護者の負担を重くし、加入しない自由や退会する自由を損なう場合には、消費者契約法10条の観点から検討されるべき問題となる。

つまり、消費者契約法の観点から見ても、必要なのは拒否の記録ではない。

必要なのは、加入の記録である。

PTA入会を適正に扱うには、PTAが加入前に必要な情報を示し、保護者が誤認や心理的圧迫のない状態で加入するかどうかを判断し、そのうえで加入意思を積極的に示したことを、客観的な記録として残さなければならない。

この意味で、オプトイン型の入会申込記録は、民法上の申込み・承諾を確認する記録であると同時に、保護者が必要な情報を得て加入判断をしたことを確認する記録でもある。

図2 PTA説明、本人の加入意思、オプトイン型申込記録を経てPTA会員情報が成立する。連絡対象・議決権・役員資格・活動参加の範囲は会員情報に基づいて決まり、会費負担は会費がある場合に限って問題となる。

第7章 学校保有情報はPTA会員情報ではない

たとえば、学校が取得した保護者名簿を、そのままPTA名簿として使う運用がある。学校が保有する保護者連絡先をPTA連絡に使う運用がある。学校連絡網、学校アプリ、一斉メール、児童経由配布等を用いて、PTA連絡を流す運用がある。

さらに、学校が保有する保護者口座情報を使ってPTA会費を引き落とす運用、学校保有情報をもとにPTA役員候補者名簿や旗振り当番表を作成する運用もある。

個人情報保護委員会資料は、まさにこうした現場例を挙げている。同資料は、公立学校とPTAの間で個人情報をやり取りする場面として、学校が管理している保護者口座情報を利用して学校がPTA会費を徴収している例、PTA役員候補者名簿を学校からPTAに提供している例、旗振り当番表を学校とPTAで共有している例を示している。

これらの運用は、いずれも、学校保有情報をPTA目的に利用している点で共通している。

個人情報保護法61条1項は、行政機関等が個人情報を保有できる場合を、法令の定めに従い適法に行う事務又は業務を遂行するため必要な場合に限定している。

個人情報保護委員会行政機関等編ガイドラインも、行政機関等が事実上行っているだけでは足りず、その事務又は業務には法令上の根拠が必要であると説明している。

さらに同ガイドラインは、行政機関等が個人情報を保有するときは、どのような事務又は業務に使われ、どのような目的に使われるのかを、できるだけ具体的かつ個別的に特定しなければならないという考え方を示している。個人情報の保有範囲も、利用目的に照らして必要最小限

でなければならない。

この規律から見ると、学校が保有する児童生徒・保護者情報は、学校教育のための情報である。

学校教育のために取得された保護者氏名、住所、連絡先、緊急連絡先、口座情報等は、PTA会員管理のための情報ではない。学校徴収金のために取得された口座情報は、PTA会費徴収のための口座情報ではない。学校連絡網は、PTAという別団体の会員連絡網ではない。

したがって、学校名簿をPTA名簿にすること、学校の保護者連絡先をPTA連絡に使うこと、学校の口座情報をPTA会費徴収に使うこと、学校保有情報を使って役員候補者や当番表を作ることとは、学校教育目的で保有された情報をPTA目的に使う問題を生じさせる。

この問題は、会費徴収がある場合だけに限られない。

会費を徴収しなくても、PTAが会員名簿を作る、PTA連絡対象を決める、総会議決権者を決める、役員候補者を抽出する、当番表を作る、活動参加者を管理するのであれば、PTA会員情報が必要になる。

その会員情報を、学校在籍情報から作ってはならない。

PTA会員情報は、学校情報の派生物ではない。

PTA会員情報は、本人のオプトイン型申込記録に基づいて、PTAが学校とは別に管理すべき情報である。

第8章 69条2項1号の本人同意では、恒常的なPTA運用を支えられない

たとえば、次のような説明がある。

「本人同意を取れば、学校名簿をPTAに提供できる」

「本人同意を取れば、学校の保護者口座情報をPTA会費徴収に使える」

「本人同意があれば、学校連絡網でPTA連絡を流せる」

「本人同意があるから、毎年同じようにPTA名簿や役員候補者名簿を作れる」

しかし、この整理は危うい。

個人情報保護法69条2項1号には、本人の同意があるときという例外がある。個人情報保護委員会資料も、利用目的以外の目的では原則として保有個人情報を提供できないとしたうえで、本人同意があるときや特別の理由があるときに、公立学校からPTAに保有個人情報を提供できる場合を説明している。

しかし、ここで重要なのは、その例外の性質である。

個人情報保護委員会行政機関等編Q&Aは、法69条2項について、当該利用又は提供が臨時的に行われる場合に関する規定であり、当該利用又は提供が恒常的に行われる場合には、法61条1項に基づきあらかじめ利用目的として特定するか、法61条3項に基づき利用目的を変更する必要がある。

あると説明している。

したがって、69条2項1号の本人同意を、PTA会員管理の恒常的根拠として扱うことはできない。

毎年度、学校名簿をPTA名簿にする。

毎年度、学校連絡先をPTA連絡に使う。

毎年度、学校情報を使って役員候補者を抽出する。

毎年度、学校情報を使って当番表を作る。

毎年度、学校口座情報を使ってPTA会費を引き落とす。

これらは、臨時的な利用・提供ではない。PTA運営の基盤として、反復継続して行われる恒常的な処理である。

恒常的に行うのであれば、69条2項1号の本人同意ではなく、61条1項の利用目的特定、又は61条3項の利用目的変更の問題になる。

しかし、ここで再び問題になる。

PTA会員管理、PTA連絡、PTA役員候補者抽出、PTA当番表作成、PTA会費徴収は、学校又は教育委員会が法令に基づいて行う学校教育事務なのか。

PTAが学校とは別組織である以上、これらを当然に学校の法令上の事務又は業務と整理することはできない。個人情報保護委員会資料も、公立学校からPTAへ情報提供を考える場合、学校業務の根拠法令を確認し、利用目的を特定する必要があると説明している。

つまり、本人同意は、PTA運用を学校情報の上に恒常的に乗せるための免罪符ではない。

69条2項1号の本人同意で処理できるのは、臨時的・例外的な目的外利用又は目的外提供の場面である。PTA会員管理のような継続的な団体運営を、学校保有情報に依存して行う根拠にはならない。

仮に、学校又は教育委員会が、PTA関係の利用を61条1項の利用目的として特定し、又は61条3項の利用目的変更によって処理しようとしても、そこで改めて問われるのは、PTA会員管理、PTA連絡、役員候補者抽出、当番表作成、PTA会費徴収が、学校又は教育委員会の法令上の所掌事務又は業務に当たるのかという点である。

PTAは学校とは別組織であり、PTA会員管理はPTA自身の内部事務である。したがって、69条2項1号の本人同意を使えないからといって、61条1項又は61条3項に移せば当然に解決するわけではない。

結論は明確である。

PTAは、学校保有情報を恒常的に借用して会員を管理するのではなく、PTA自身が、本人から直接、必要最小限の情報を取得しなければならない。

その出発点となるのが、オプトイン型の入会申込記録である。

第9章 PTA自身も、本人から直接、必要最小限の情報を取得すべきである

たとえば、PTAが学校から児童生徒・保護者名簿を受け取り、それをもとにPTA会員名簿を作成する運用がある。学校から受け取った連絡先を用いて、PTA連絡を行う運用がある。学校が保有する情報をもとに、役員候補者名簿、委員割当表、旗振り当番表、活動参加者名簿等を作成する運用がある。

しかし、PTAは学校とは別組織である。

この前提に立てば、PTAは、学校が学校教育のために取得した情報を当然に使える立場にはない。PTAがPTA活動のために個人情報を扱うのであれば、PTA自身が、PTAとしての利用目的を明らかにしたうえで、本人から必要最小限の情報を取得するのが原則である。

個人情報保護委員会資料は、PTAが個人情報データベース等を事業の用に供している場合には、個人情報取扱事業者に該当し得ることを示している。具体例として、学校から生徒等・保護者の名簿を受け取ってPTA活動で利用する場合や、PTA会員の氏名・連絡先等をまとめてPTAが名簿管理する場合が挙げられている。

つまり、PTAは「任意団体だから個人情報保護法の外にいる」のではない。

PTAが会員名簿を作る。

PTAが連絡先を管理する。

PTAが役員候補者を管理する。

PTAが委員や当番を割り当てる。

PTAが活動参加者や会費納入状況を管理する。

このような処理を行う場合、PTA自身も、個人情報を取得し、利用し、管理する主体としての責任を負う。

ここで重要なのは、PTAが本人から直接取得すべき情報は、学校が保有する情報の全部ではないという点である。

PTA活動に必要な情報は、学校教育に必要な情報と同じではない。学校が把握する住所、緊急連絡先、家庭状況、口座情報、兄弟姉妹情報、健康情報、配慮情報等が、当然にPTA活動に必要なになるわけではない。

PTAが取得できるのは、PTAの利用目的に照らして必要最小限の情報に限られる。

たとえば、PTAが会員制団体として運営されるのであれば、通常必要になるのは、加入者氏名、連絡先、加入意思、加入日、利用目的への同意、退会方法の確認などである。会費を徴収する場合には、会費納入方法に関する情報が必要になる場合がある。しかし、その場合でも、学校が保有する口座情報をそのまま流用することとは別問題である。

PTAは、学校名簿をもらって会員名簿を作るのではなく、PTA自身が、PTAとして必要な情報を、PTAとして本人から取得するべきである。

このときの起点になるのが、オプトイン型の入会申込記録である。

入会申込記録には、単に「加入します」という意思表示だけでなく、PTAが何のためにどの情報を取得するのか、どの範囲で連絡に使うのか、誰が管理するのか、退会した場合にどう処理するのかを明らかにする機能がある。

したがって、入会申込記録は、PTA入会の証拠であると同時に、PTAによる個人情報取得の出発点でもある。

学校保有情報に依存したPTA運用では、この出発点が曖昧になる。

誰が加入したのか。

誰が情報提供に同意したのか。

どの情報を何の目的で取得したのか。

退会後にどの情報を残し、どの情報を削除するのか。

非加入者の情報をなぜPTAが把握しているのか。

これらの問いに答えられなくなる。

だから、PTA自身が本人から直接、必要最小限の情報を取得する仕組みが必要であり、その入口として、オプトイン型の入会申込記録が必要になる。

第10章 入会申込記録は、学校情報とPTA会員情報を分離する境界線である

ここまで見てきたとおり、オプトイン型の入会申込記録は、単なる事務書類ではない。

それは、学校在籍情報とPTA会員情報を分離する境界線である。

学校在籍情報とは、学校が学校教育のために保有する情報である。児童生徒の氏名、学年、学級、保護者氏名、住所、連絡先、緊急連絡先、口座情報等は、学校教育、学校運営、学校徴収金、緊急連絡等のために取得・保有される。

これに対し、PTA会員情報とは、PTAという学校とは別の任意団体との関係を示す情報である。誰がPTAに加入したのか。誰にPTA連絡を送れるのか。誰に総会議決権があるのか。誰が役員候補者になり得るのか。誰が活動参加者なのか。会費がある場合には、誰に会費負担があるのか。

この二つは、法的にも実務的にも別の情報である。

入会申込記録がない場合、PTAは学校在籍情報に依存し始める。

学校名簿から会員名簿を作る。
学校連絡先でPTA連絡を送る。
学校情報で役員候補者を抽出する。
学校情報で当番表を作る。
学校口座情報でPTA会費を徴収する。

このとき、PTA会員情報は、本人の意思表示から作られるのではなく、学校在籍情報から作られることになる。

これが問題の根である。

PTAが学校とは別組織であるなら、PTA会員情報は、学校在籍情報から自動的に発生してはならない。本人がPTAに加入する意思を積極的に示し、その意思が客観的に確認できる記録が必要である。

この記録があって初めて、PTAは次の事項を確認できる。

- 第一に、誰がPTAに加入したのか。
- 第二に、誰をPTA会員として扱えるのか。
- 第三に、誰にPTA連絡を送れるのか。
- 第四に、誰に総会議決権や役員資格があるのか。
- 第五に、PTAがどの個人情報を、どの利用目的で取得したのか。
- 第六に、退会や非加入の場合に、どの情報を保持せず、どの連絡・割当から除外すべきか。
- 第七に、会費がある場合、誰に会費負担が発生しているのか。

つまり、入会申込記録は、任意加入の説明資料ではない。

PTAが学校在籍情報に依存せず、学校とは別団体として会員を管理するための基礎資料である。

第11章 入会申込記録がない場合に起きる実務上の破綻

図3 入会申込記録がない場合、会員確定、連絡対象、役員候補、当番表、会費徴収が学校保有情報に依存し、学校在籍情報とPTA会員情報の混同が広がる。

入会申込記録がないPTAでは、実務上、次のような破綻が起きる。

第一に、会員が確定しない。

誰がPTAに加入したのかを示す記録がなければ、PTAは会員名簿を自力で作れない。結果として、学校名簿を流用するか、学校が保有する保護者情報を前提にするしかなくなる。

第二に、連絡対象が確定しない。

PTA連絡を誰に送ってよいのかが分からない。学校連絡網で全保護者に流せば、PTA非加入者や加入意思未確認者にもPTA連絡が届くことになる。PTAが学校とは別組織である以上、これ

は学校連絡とPTA連絡の混同である。

第三に、役員候補者や当番対象者が確定しない。

入会申込記録がなければ、誰がPTA会員で、誰が役員候補者になり得るのか、誰に当番を割り当てられるのかを確認できない。結果として、学校在籍情報に基づいて全保護者を対象にする運用になりやすい。

第四に、個人情報の利用目的が不明確になる。

PTAがどの情報を、何のために取得したのかが曖昧になる。学校から提供された名簿を使っている場合、PTA自身が本人に対して利用目的を明示し、必要最小限の情報だけを取得したとは言いにいくくなる。

第五に、会費がある場合には、会費債務が確認できない。

PTA会費は、学校給食費や日本スポーツ振興センター掛金のような法令上の負担金ではない。PTAという任意団体の会員会費である。したがって、誰に会費負担があるのかは、PTAへの加入関係を確認しなければ分からない。

入会申込記録がなければ、会員資格も、会費負担も、徴収対象も確認できない。

第六に、学校への委任の対象も不明確になる。

仮にPTAが学校に会費徴収事務を委任するとしても、委任できるのは、既に存在する会費債権の回収事務に限られる。入会申込記録がなく、誰が会員か分からない状態では、学校に委任する対象債権そのものが不明確になる。

第七に、非加入者情報の取扱いが破綻する。

入会申込記録に基づいて会員を確定していなければ、PTAは非加入者をどのように把握し、どの情報を持たないべきかを整理できない。結果として、PTAが本来不要な非加入者情報を持つ、または学校がPTAのために非加入者を把握するという不適切な構造になりやすい。

これらの破綻は、すべて同じ原因から生じる。

学校在籍情報とPTA会員情報を分離していないことである。

第12章 結論——必要なのは、非加入届ではなく、加入の記録である

PTA入会に必要なのは、非加入届ではない。

退会届でもない。

学校名簿でもない。

学校連絡網でもない。

学校徴収金の口座情報でもない。

PTAから学校への委任でもない。

必要なのは、本人がPTAに加入する意思を積極的に示したことを確認できる、オプトイン型の入会申込記録である。

PTAは学校とは別組織である。学校が保有する児童生徒・保護者情報は、学校教育のための情報であって、PTA会員情報ではない。

児童生徒が学校に在籍していることは、保護者がPTAに加入したことを意味しない。保護者が学校に連絡先や口座情報を提出したことは、PTAに会員情報を提供したことを意味しない。学校が保護者名簿を保有していることは、PTAが会員名簿を保有できることを意味しない。

PTAとの関係は、学校在籍関係とは別に発生しなければならない。

本人がPTAに加入する意思を示し、その意思が客観的な記録として残されて初めて、PTAはその者を会員として扱うことができる。

この記録がなければ、PTAは学校名簿に依存し、学校連絡網に依存し、学校保有情報に依存し、学校徴収金に依存することになる。

その結果、任意団体であるはずのPTAが、実務上、学校の情報、学校の連絡網、学校の会計処理、学校の職員労務の上に乗ることになる。

これは、学校とPTAの分離を崩す。

だから、オプトイン型の入会申込記録は、単なる望ましい実務ではない。

学校在籍情報からPTA会員を作らないための境界線であり、学校保有情報とPTA会員情報を分離するための基礎であり、PTAが学校とは別の任意団体として成立するための前提である。

結論は明確である。

PTA入会は、学校在籍から当然に発生しない。

PTA会員情報は、学校名簿から作ってはならない。

PTAとの関係は、本人のオプトイン型入会申込記録によって初めて確認される。

主な根拠資料

1 民法521条・522条

契約自由の原則及び契約成立における申込み・承諾の構造を確認するために参照した。PTA入会が学校在籍から当然に発生するものではなく、本人の加入意思とPTA側の受入れによって確認される関係であることを整理する基礎となる。

2 消費者契約法2条・10条、消費者庁逐条解説

PTAが消費者契約法上の「その他の団体」に該当し得ること、保護者個人との入会関係を消費者契約法の観点から検討すべきこと、退会制限や一方的不利益条項が問題となり得ることを検討するために参照した。消費者庁逐条解説は、PTAを「その他の団体」の例として示している。

3 個人情報保護法61条・69条、個人情報保護委員会行政機関等編ガイドライン

学校が保有する児童生徒・保護者情報を、PTA会員管理、PTA連絡、役員候補者抽出、当番表作成、PTA会費徴収等に利用できるかを検討するために参照した。個人情報保護委員会資料は、学校が個人情報を取り扱う際、学校業務の根拠法令を確認し、法令の定める所掌事務又は業務の範囲内で利用目的を具体的・個別的に特定する必要があると整理している。

4 個人情報保護委員会「公立学校とPTAの間で個人情報のやり取りをするためのポイント」（令和8年3月）

PTAは学校とは別組織であること、公立学校からPTAへの保有個人情報提供、PTA役員候補者名簿、保護者口座情報を利用したPTA会費徴収、旗振り当番表共有等の現場例を確認するために参照した。同資料は、学校が管理している保護者口座情報を利用したPTA会費徴収、PTA役員候補者名簿の学校からPTAへの提供、旗振り当番表の学校・PTA共有等を現場例として挙げている。

5 個人情報保護委員会行政機関等編Q&A

個人情報保護法69条2項1号の本人同意が、PTA会員管理を学校保有情報の上に恒常的に乗せる根拠になるのかを検討するために参照した。個人情報保護委員会行政機関等編Q&Aは、69条2項について、当該利用又は提供が臨時的に行われる場合に関する規定であり、恒常的に行われる場合には61条1項又は61条3項の利用目的の問題になると説明している。

6 仙台市包括外部監査報告書

PTA会費等の団体費が、本来的には各団体の責任で管理すべき事務であり学校の本来業務ではない一方、実際には学校が団体から事務委託を受けて管理していた実態を確認するために参照した。同報告書は、団体費について「本来的には各団体の責任において管理を行うべき事務」であり、「学校の本来業務ではない」としたうえで、学校が団体から委託を受けて管理している例が多いと指摘している。また、PTAについて「定期預金通帳管理を除いた全ての経理業務」や「会費の収納業務のみ」を学校が受託していた例を示している。

7 地方公務員法35条

公立学校の教職員が、勤務時間中にPTA会費徴収、PTA会計処理、PTA名簿管理、PTA連絡等のPTA内部事務を行うことが、職務専念義務との関係で問題となることを検討するために参照した。地方公務員法35条は、職員が法律又は条例に特別の定めがある場合を除き、勤務時間及び職務上の注意力のすべてを職責遂行のために用い、当該地方公共団体がなすべき責を有する職務にのみ従事しなければならないと定めている。

8 文部科学省「教師等の兼職兼業について」及びPTA等学校関係団体関連資料

PTA等学校関係団体の事業、教職員の兼職兼業、学校における会計処理が、文部科学省においても通知、点検・調査、適正化の対象とされていることを確認するために参照した。文部科学省は、PTA等学校関係団体が実施する事業に係る教職員の兼職兼業等及び学校会計処理について、点検・調査結果を公表している。

発行：PTA適正化推進委員会

公開日：令和8年7月